

平成 28 年度

# 予 算 概 要

姫 路 市



## 目 次

1	姫路市の予算 .....	1
2	予算の概要	
	(1) 総括 .....	3
	(2) 一般会計 .....	5
	(3) 特別会計 .....	11
	(4) 企業会計 .....	11
3	繰出金の状況 .....	12
4	基金の状況 .....	13
5	地方債の状況 .....	14
6	使用料等の改定 .....	15
参 考 資 料		
	各種グラフ .....	19
	市税の状況・合併特例債の発行状況 .....	23
	地方消費税交付金(増収分)充当経費 .....	24
	平成28年度国家予算・地方財政計画 .....	25

# 1 姫路市の予算

## 平成 28 年度予算の規模

- ・一般会計は 2,181 億円で、前年度比 10 億円、0.5%の増。予算額は過去 2 番目の規模。
- ・27 年度 2 月補正予算 32 億 7,300 万円と合わせると、前年度比 23 億 7,500 万円、1.1%の増。
- ・特別会計(7 会計)は 1,218 億 2,200 万円で、前年度比 54 億 9,300 万円、4.7%の増。
- ・企業会計(3 会計)は 573 億 8,400 万円で、前年度比 10 億 3,100 万円、1.8%の増。
- ・全会計総額は 3,973 億 600 万円で、前年度比 75 億 2,400 万円、1.9%の増。予算額は過去最大の規模。
- ・27 年度 2 月補正予算 32 億 7,300 万円と合わせると、前年度比 88 億 9,900 万円、2.3%の増。

※補正予算は国の補正予算に対応した 2 月補正の経費

### 【平成 28 年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	伸率	構成比	
					28 年度	27 年度
一般会計①	218,100	217,100	1,000	0.5	54.9	55.7
特別会計②	121,822	116,329	5,493	4.7	30.7	29.8
企業会計③	57,384	56,353	1,031	1.8	14.4	14.5
全会計 ①+②+③	397,306	389,782	7,524	1.9	100.0	100.0

### 【各会計予算額の推移】

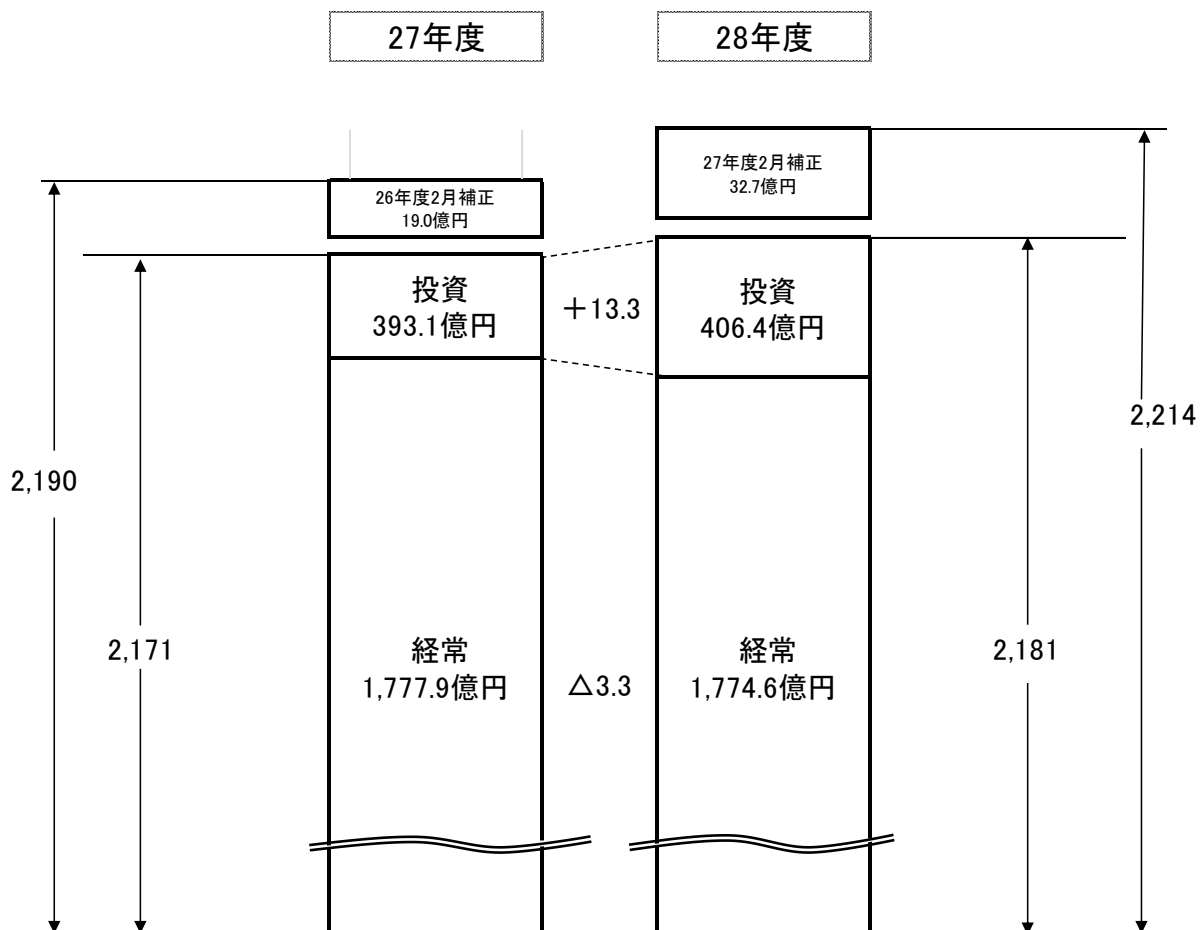
(単位:百万円、%)

#### 【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
平成24年度	214,800	△ 6,200	△ 2.8	102,049	6,097	6.4	52,515	123	0.2	369,364	20	0.0
平成25年度	212,100	△ 2,700	△ 1.3	104,311	2,262	2.2	52,446	△ 69	△ 0.1	368,857	△ 507	△ 0.1
平成26年度	211,100	△ 1,000	△ 0.5	107,722	3,411	3.3	64,732	12,286	23.4	383,554	14,697	4.0
平成27年度	217,100	6,000	2.8	116,329	8,607	8.0	56,353	△ 8,379	△ 12.9	389,782	6,228	1.6
平成28年度	218,100	1,000	0.5	121,822	5,493	4.7	57,384	1,031	1.8	397,306	7,524	1.9

【一般会計予算規模の比較】



【参考】当初予算に補正予算も含めた予算額比較

(単位:百万円)

	平成28年度		平成27年度		増減額	
	当初予算	補正予算	当初予算	補正予算	当初予算	補正予算
一般会計 A	221,373	218,100	218,998	217,100	2,375	1,000
特別会計 B	121,822	121,822	116,329	116,329	5,493	5,493
企業会計 C	57,384	57,384	56,353	56,353	1,031	1,031
全会計 A+B+C	400,579	397,306	391,680	389,782	8,899	1,375

## 2 予算の概要

### (1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名	28年度	27年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)		
一般会計	218,100,000	217,100,000	1,000,000	0.5			
特別会計	卸売市場事業	3,743,823	844,601	2,899,222	343.3	管理運営 △0.1 (7.0 → 6.9) 施設整備 29.0 (0.5 → 29.5)	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	63,700	63,700	0	0.0		
	国民健康保険事業	71,330,870	71,153,288	177,582	0.2	被保険者 141.6 → 137.4千人	
	事業勘定	(71,044,858)	(70,888,401)	(156,457)	(0.2)	保険給付 0.1 (412.6 → 412.7)	
						後期支援金 △5.4 (82.5 → 77.1)	
						介護納付金 △2.5 (31.4 → 28.9)	
	直営診療施設勘定	(286,012)	(264,887)	(21,125)	(8.0)	共同事業 7.7 (166.8 → 174.5)	
	介護保険事業	39,964,424	37,690,140	2,274,284	6.0	第1号被保険者 135.3→137.9千人 保険給付 21.2 (358.9 → 380.1)	
	後期高齢者医療事業	6,502,181	6,310,485	191,696	3.0	被保険者 62.0 → 63.4千人 保険料負担金 1.8 (59.1 → 60.9)	
	奨学学術振興事業	29,650	29,619	31	0.1		
財政健全化調整	188,000	237,400	△49,400	△20.8	諸支出金 △0.5 (2.4 → 1.9)		
小計(7会計)	121,822,648	116,329,233	5,493,415	4.7			
企業会計	水道事業	16,473,151	14,589,613	1,883,538	12.9	管理運営 2.4 (59.0 → 61.4)	
						減価償却 0.4 (30.4 → 30.8)	
						建設改良 6.4 (35.1 → 41.5)	
						投資有価証券 10.0 (皆増)	
	都市開発整備事業	2,506,086	2,587,182	△81,096	△3.1	土地売却原価 0.8 (21.0 → 21.8) 都市開発事業 △1.5 (3.2 → 1.7)	
	下水道事業	38,404,425	39,175,597	△771,172	△2.0		管理運営 △0.1 (40.8 → 40.7)
							減価償却 △0.6 (98.0 → 97.4)
							建設改良 △1.7 (64.5 → 62.8)
							公債費 △1.4 (129.1 → 127.7)
							貸付事業 △0.1 (0.3 → 0.2)
水洗便所	(24,353)	(36,303)	(△11,950)	(△32.9)	減価償却 0.2 (6.8 → 7.0) 公債費 △2.1 (6.0 → 3.9)		
コミュニティ・プラント	(1,460,185)	(1,667,823)	(△207,638)	(△12.4)	管理運営 △0.4 (3.2 → 2.8) 減価償却 △0.2 (5.6 → 5.4)		
集落排水	(1,384,463)	(1,474,851)	(△90,388)	(△6.1)			
小計(3会計)	57,383,662	56,352,392	1,031,270	1.8			
全会計	397,306,310	389,781,625	7,524,685	1.9			

## 〔予算のポイント〕

### ① 一般会計

#### 歳入

歳入の大宗を占める市税収入は、法人税割の税率引き下げに伴い法人市民税が若干減少するものの、給与所得の増による個人市民税の増、家屋の新增築の増による固定資産税の増などにより、3年連続の増加となっている。

国・県支出金については、累増する社会保障関係経費や投資的経費など行政需要の変化に的確に対応した。地方消費税交付金については、景気の状態を反映し増加しているが、地方交付税については合併算定替による段階的縮減に伴い減となっている。

また、自主財源の確保策として、引き続き広告料等の獲得に取り組むとともに、債権管理条例に基づき、未収金の早期解消と適正管理に努める。

#### 歳出

財政規律を遵守した持続可能な財政を基礎とし、常に経営感覚を意識しつつ、「姫路市総合計画・第3次実施計画」及び「姫路市行財政改革プラン2019」を踏まえ、行政課題に的確に対応する。

本市が目指す都市像「生きがいと魅力ある 住みよい都市 姫路」を実現するため、「持続的な発展を支える都市基盤の整備」、「おもてなし観光交流都市の推進」、「暮らしを支える福祉・医療の充実」、「健やかな成長を支える子ども・子育て支援の充実」、「地域防災力の充実・強化」、「スポーツや文化を通じた地域の活性化」、「ひめじ創生の取り組みの推進」を重点施策とし、これを推進するとともに関連事業の積極的な展開による相乗効果を生み出すため、「都市発展基盤」、「観光交流・産業振興」、「福祉・医療」、「子ども子育て・教育」、「防災・減災のまちづくり」、「地方創生・広域連携」、「スポーツ・文化振興」を7つの重点分野とし、予算の重点化を図った。

### ② 特別会計

卸売市場事業については、市場施設の移転に向けた取り組みを進める。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、制度改正に的確に対応するとともに、保険料の確保に努める。

### ③ 企業会計

水道事業は、経営戦略に基づき、水道施設の整備や老朽管路の更新・耐震化に取り組むとともに、経営健全性の確保に努める。

下水道事業においても、経営戦略に基づき、老朽管路等の長寿命化やゲリラ豪雨対策としてポンプ場整備などの浸水対策事業、また、コミプラ、集落排水施設の公共下水道への統合事業を計画的に進めるとともに、経営健全性の確保に努める。

## (2) 一般会計

### ① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	95,200,000	94,600,000	600,000	0.6	個人市民 1.8 (271.1 → 272.9)
					法人市民 △0.3 (83.1 → 82.8)
					固定資産 2.7 (429.2 → 431.9)
					軽自動車 1.1 (9.2 → 10.3)
					たばこ △0.6 (41.5 → 40.9)
					都市計画 0.8 (67.6 → 68.4)
地方譲与税	1,309,000	1,301,000	8,000	0.6	
自動車重量譲与税	844,000	831,000	13,000	1.6	
特別とん譲与税	122,000	116,000	6,000	5.2	
地方揮発油譲与税	343,000	354,000	△11,000	△ 3.1	
利子割交付金	131,000	162,000	△31,000	△ 19.1	
配当割交付金	681,000	403,000	278,000	69.0	
株式等譲渡所得割交付金	553,000	215,000	338,000	157.2	
地方消費税交付金	9,580,000	8,640,000	940,000	10.9	
ゴルフ場利用税交付金	69,000	71,000	△2,000	△ 2.8	
自動車取得税交付金	245,000	208,000	37,000	17.8	
国有提供施設等所在市助成交付金	6,900	7,019	△119	△ 1.7	
地方特例交付金	349,000	337,000	12,000	3.6	
交付金計	11,614,900	10,043,019	1,571,881	15.7	
地方交付税	12,700,000	12,900,000	△200,000	△ 1.6	
普通交付税	11,700,000	11,900,000	△200,000	△ 1.7	
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	103,000	110,000	△7,000	△ 6.4	
分担金及び負担金	2,150,533	2,388,272	△237,739	△ 10.0	保育所 △1.9 (18.2 → 16.3)
使用料及び手数料	5,765,883	5,788,823	△22,940	△ 0.4	大手前地下 △0.7 (皆減) 夢前CATV △0.4 (0.8 → 0.4) 高校授業料 0.9 (1.9 → 2.8)
国庫支出金	34,767,166	36,987,617	△2,220,451	△ 6.0	マイナンバー △3.1 (4.1 → 1.0) 障害者福祉 △3.4 (51.3 → 47.9) 子育て支援 △1.0 (114.7 → 113.7) 国保 0.2 (5.5 → 5.7) 臨時給付金 △6.1 (11.9 → 5.8) 区画整理 0.3 (7.7 → 8.0) 学校・園 △5.4 (10.2 → 4.8)
県支出金	14,155,384	12,268,633	1,886,751	15.4	食肉センター 22.1 (1.7 → 23.8) 農地プラン △1.4 (1.8 → 0.4) 緊急雇用 △1.0 (皆減)
財産収入	787,181	1,278,925	△491,744	△ 38.4	食肉センター △3.5 (皆減)
寄附金	92,375	84,645	7,730	9.1	ふるさと納税 0.1 (0.3 → 0.4)
繰入金	4,252,250	4,435,278	△183,028	△ 4.1	財政調整基金 1.0 (36.0 → 37.0) 21世紀都市創造 1.9 (皆増) 夢前CATV △2.9 (皆減) 地域活性化 △1.4 (4.9 → 3.5)
諸収入	9,105,728	9,453,188	△347,460	△ 3.7	機構貸付 △0.1 (10.5 → 10.4) 情報最適化 3.7 (0.4 → 4.1) 融資預託 △8.7 (38.8 → 30.1) 姫路城縦覧 0.8 (14.4 → 15.2)
市債	26,096,600	25,460,600	636,000	2.5	臨時財政対策 △8.0 (79.0 → 71.0) 福祉施設 6.8 (5.6 → 12.4) 衛生センター △6.7 (8.5 → 1.8) 道路街路 8.5 (29.7 → 38.2) 学校・園 △0.4 (26.8 → 26.4) 科学館 1.2 (4.0 → 5.2) 文学館 6.1 (6.6 → 12.7)
合計	218,100,000	217,100,000	1,000,000	0.5	



〔歳入のポイント〕

市 税… 952 億円(対前年度比+6 億円、+0.6%)を計上

(主な内訳)

個人市民税…	給与所得の増に伴う所得割の増により	+1.8 億円(+0.6%)
法人市民税…	法人税割の税率引き下げ平準化により	△0.3 億円(△0.4%)
固定資産税…	家屋の新增築の増により	+2.7 億円(+0.6%)
軽自動車税…	税率引き上げにより	+1.1 億円(+11.8%)
市たばこ税…	売渡本数の減により	△0.6 億円(△1.4%)
都市計画税…	家屋の新增築の増により	0.8 億円(+1.1%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
伸び率	△4.3	3.4	0.3	△0.2	2.2	0.5	0.6

地方消費税… 景気の回復による影響等により +9.4 億円(+10.9%)  
交 付 金

地方交付税… 重点課題対応分による基準財政需要額の増  
があるものの、市税収入や地方消費税交付  
金の増による基準財政収入額の増、合併算  
定替の段階的縮減等により △2.0 億円(△1.6%)

国庫支出金… 臨時給付金、学校・園耐震化の減等により △22.2 億円(△6.0%)

県 支 出 金 … 農地プラン策定補助の減はあるものの、食肉  
センター整備による増等により +18.9 億円(+15.4%)

繰 入 金… 21 世紀都市創造基金繰入金の増があるもの  
の、夢前CATV、地域社会活性化の減により △1.8 億円(△4.1%)

諸 収 入… 姫路城縦覧料の増はあるものの、中小企業  
融資資金貸付金元利収入の減等により △3.5 億円(△3.7%)

市 債… 臨時財政対策債の減はあるものの、福祉施  
設整備、道路街路の増等により +6.4 億円(+2.5%)

## ② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)		
常 的 経 費	① 人件費	35,195,378	35,301,521	△106,143	△ 0.3	退職者 122人→111人	
	物件費	27,006,955	27,252,630	△245,675	△ 0.9	マイナバー・最適化 △0.7 (15.2 → 14.5) 統 計 △0.4 (0.5 → 0.1) 夢前CATV △1.1 (皆減) 臨時給付金 △1.4 (2.8 → 1.4) 消防通信 2.8 (0.5 → 3.3)	
	維持補修費	1,014,311	1,026,555	△12,244	△ 1.2	庁 舎 △0.1 (0.3 → 0.2)	
	② 扶助費	51,319,853	50,948,557	371,296	0.7	障害者福祉 2.6 (102.8 → 105.4) 子育て支援・保育所 △5.5 (232.2 → 226.7) 生活保護 5.2 (152.9 → 158.1)	
	補助費等	10,809,822	11,556,712	△746,890	△ 6.5	マイナバー・最適化 △1.7 (2.3 → 0.6) 地域活性化 △1.4 (5.0 → 3.6) 臨時給付金 △4.5 (9.0 → 4.5)	
	貸付金	4,141,850	5,038,550	△896,700	△ 17.8	中小企業 △9.0 (35.0 → 26.0) 工場立地 0.4 (3.3 → 3.7) 機構貸付 △0.1 (10.5 → 10.4)	
	積立金	198,335	221,086	△22,751	△ 10.3	地域活性化 △0.1 (0.8 → 0.7)	
	繰出金	26,189,632	25,592,413	597,219	2.3	国 保 3.8 (50.2 → 54.0) 介 護 4.0 (55.0 → 59.0) 後期高齢 1.1 (12.9 → 14.0) 水道 △0.6 (6.9 → 6.3) 下水 △2.4 (128.0 → 125.6)	
	③ 公債費	21,385,189	20,654,990	730,199	3.5	元 金 10.6 (179.0 → 189.6) 利 子 △3.3 (27.5 → 24.2)	
	予備費	200,000	200,000	0	0.0		
	計	177,461,325	177,793,014	△ 331,689	△ 0.2	[構成比] 81.4%	
	うち ① + ② + ③	107,900,420	106,905,068	995,352	0.9	(義務的経費比率) 49.4%	
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	40,638,675	39,306,986	1,331,689	3.4	
		補助	13,455,658	14,657,613	△1,201,955	△ 8.2	障害者福祉 △7.3 (7.9 → 0.6) 衛生センター △4.8 (皆減) 食肉センター 20.7 (1.9 → 22.6) 道路街路 1.4 (20.9 → 22.3) 駅 周 辺 △5.4 (14.6 → 9.2) 学 校 ・ 園 △15.8 (30.0 → 14.2)
		単 独	27,183,017	24,649,373	2,533,644	10.3	夢前CATV 2.7 (3.2 → 5.9) 市民センター △3.2 (4.9 → 1.7) 衛生センター △6.5 (9.3 → 2.8) 食肉センター 5.7 (皆増) 道路街路 9.5 (50.7 → 60.2) 姫路駅周辺 5.7 (5.1 → 10.8) 消防通信 △5.3 (皆減) 学 校 ・ 園 10.8 (23.0 → 33.8) 文 学 館 5.8 (7.7 → 13.5) 図 書 館 △1.8 (5.3 → 3.5)
計		40,638,675	39,306,986	1,331,689	3.4	[構成比] 18.6%	
合 計	218,100,000	217,100,000	1,000,000	0.5			

〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では10億円(+0.5%)増加した。経常的経費で3.3億円(△0.2%)の減、投資的経費で13.3億円(+3.4%)の増となった。
- ・経常的経費比率は、81.4%(△0.5ポイント)となった。  
うち義務的経費は、人件費は減となったものの、扶助費、公債費の増により、予算額、比率とも前年度を上回り、49.4%(+0.2ポイント)となった。

【経常・投資経費比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常	81.4	81.9	83.0	81.9	81.9	81.4
うち義務的経費	47.4	47.6	48.3	48.7	49.2	49.4
投資	18.6	18.1	17.0	18.1	18.1	18.6

【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率	構成比	
					28年度	27年度
義務的経費	107,900	106,905	995	0.9	49.4	49.2
人件費	35,195	35,301	△106	△0.3	16.1	16.2
扶助費	51,320	50,949	371	0.7	23.5	23.5
公債費	21,385	20,655	730	3.5	9.8	9.5

- ・経常的経費は、3.3億円(△0.2%)の減

人件費…退職手当、統計調査の減等により	△1.1億円(△0.3%)
物件費…消防通信の増があるもののマイナンバーや情報システムの最適化経費、統計の減等により	△2.5億円(△0.9%)
扶助費…障害者福祉費、生活保護費の増等により	+3.7億円(+0.7%)
補助費…マイナンバー導入経費、臨時給付金の減等により	△7.5億円(△6.5%)
貸付金…中小企業融資枠の減等により	△8.9億円(△17.8%)
繰出金…介護保険給付費の増等により	+6.0億円(+2.3%)
公債費…元金償還金の増により	+7.3億円(+3.5%)

- ・投資的経費は、13.3億円(+3.4%)の増加

補助事業…食肉センター(+20.7億円)、道路街路(+1.4億円)等の増はあるものの、障害者福祉(△7.3億円)、学校・園整備(△15.8億円)等の減により、全体では△12.0億円(△8.2%)

単独事業…衛生センター(△6.5億円)、消防通信(△5.3億円)等の減はあるものの、食肉センター(+5.7億円)、道路街路(+9.5億円)、学校・園整備(+10.8億円)、文学館(+5.8億円)等の増により、全体では+25.3億円(+10.3%)

## 【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,061,588	1,163,118	△101,530	△ 8.7	報 酬 給 与 △0.7 (9.8 → 9.1)
総 務 費	16,164,241	17,025,813	△861,572	△ 5.1	マイナンバー・最適化 △2.2 (17.5 → 15.3) 統 計 △2.2 (3.2 → 1.0) 地 域 活 性 化 △1.6 (5.9 → 4.3) 市 民 セ ン タ ー △3.2 (11.1 → 7.9)
民 生 費	82,018,919	81,005,041	1,013,878	1.3	福 祉 会 館 3.0 (0.4 → 3.4) 国 民 健 康 保 険 3.8 (50.2 → 54.0) 後 期 高 齢 3.3 (55.4 → 58.7) 臨 時 給 付 金 △6.1 (11.9 → 5.8) 障 害 者 福 祉 △2.5 (132.0 → 129.5) 児 童 福 祉 △0.8 (294.6 → 293.8) 介 護 保 険 4.0 (55.0 → 59.0) 生 活 保 護 5.9 (160.2 → 166.1)
衛 生 費	14,625,208	15,387,677	△762,469	△ 5.0	母 子 保 健 1.2 (7.0 → 8.2) 名 古 山 霊 苑 3.1 (1.5 → 4.6) 中 部 衛 生 △12.0 (20.2 → 8.2)
労 働 費	245,840	342,844	△97,004	△ 28.3	中 高 年 ワ ー ク ル ー ム △0.5 (皆減) 勤 労 市 民 会 館 △0.3 (0.8 → 0.5)
農 林 水 産 業 費	5,442,951	3,110,857	2,332,094	75.0	農 水 産 23.1 (19.3 → 42.4) 農 林 整 備 0.8 (8.1 → 8.9)
商 工 費	7,323,425	8,356,052	△1,032,627	△ 12.4	中 小 企 業 △9.1 (35.6 → 26.5) 工 場 立 地 △1.5 (20.1 → 18.6) 地 域 経 済 対 策 △0.3 (3.2 → 2.9) 観 光 0.3 (6.9 → 7.2) 姫 路 城 0.4 (8.2 → 8.6)
土 木 費	25,472,941	25,103,852	369,089	1.5	道 路 街 路 10.8 (72.1 → 82.9) 都 市 交 通 △3.4 (8.7 → 5.3) 河 川 港 湾 △1.5 (22.7 → 21.2) 公 園 △0.2 (32.4 → 32.2) 区 画 整 理 △3.2 (32.2 → 29.0) 住 宅 1.0 (17.5 → 18.5)
消 防 費	7,031,232	7,422,909	△391,677	△ 5.3	常 備 消 防 1.4 (57.4 → 58.8) 消 防 施 設 △5.3 (11.5 → 6.2) 非 常 備 消 防 △0.1 (4.1 → 4.0)
教 育 費	22,828,231	22,715,160	113,071	0.5	学 校 ・ 園 △5.3 (53.3 → 48.0) 科 学 館 1.6 (6.8 → 8.4) 文 学 館 6.4 (8.4 → 14.8) 公 民 館 △1.3 (8.3 → 7.0)
公 債 費	21,390,271	20,659,312	730,959	3.5	元 金 10.6 (179.0 → 189.6) 利 子 △3.3 (27.5 → 24.2)
諸 支 出 金	14,295,153	14,607,365	△312,212	△ 2.1	公 営 企 業 △3.0 (134.9 → 131.9) 機 構 貸 付 △0.1 (10.5 → 10.4)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	218,100,000	217,100,000	1,000,000	0.5	

〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は対前年度比 10 億円(+0.5%)の増。増減の主なものは次のとおりである。

- 総務費 … マイナンバー及び情報システムの最適化(△2.2 億円)、統計(△2.2 億円)、地域社会活性化事業(△1.6 億円)、市民センター(△3.2 億円)の減等により、全体で△8.6 億円(△5.1%)
- 民生費 … 国保(+3.8 億円)、介護保険(+4.0 億円)、生活保護(+5.9 億円)の増、臨時給付金(△6.1 億円)、障害者福祉(△2.5 億円)、児童福祉(△0.8 億円)の減等により、全体で+10.1 億円(+1.3%)
- 衛生費 … 名古屋山霊苑(+3.1 億円)、母子保健(+1.2 億円)の増、中部衛生(△12.0 億円)の減等により、全体で△7.6 億円(△5.0%)
- 農林水産業費 … 食肉センター整備等、農水産(+23.1 億円)及び農林整備(+0.8 億円)の増等により、全体で+23.3 億円(+75.0%)
- 商工費 … 中小企業(△9.1 億円)、工場立地(△1.5 億円)、地域経済対策(△0.3 億円)の減等により、全体で△10.3 億円(△12.4%)
- 土木費 … 道路街路(+10.8 億円)、住宅(+1.0 億円)の増、都市交通(△3.4 億円)、河川港湾(△1.5 億円)、区画整理(△3.2 億円)の減等により、全体で+3.7 億円(+1.5%)
- 消防費 … 常備消防(+1.4 億円)の増、消防施設(△5.3 億円)、非常備消防(△0.1 億円)の減等により、全体で△3.9 億円(△5.3%)
- 教育費 … 科学館(+1.6 億円)、文学館(+6.4 億円)の増、学校・園(△5.3 億円)、公民館(△1.3 億円)の減等により、全体で+1.1 億円(+0.5%)
- 公債費 … 元金(+10.6 億円)の増、利子(△3.3 億円)の減により、全体で+7.3 億円(+3.5%)
- 諸支出金 … 水道事業会計繰出金(△0.6 億円)、下水道事業会計繰出金(△2.4 億円)、まちづくり振興機構貸付(△0.1 億円)の減等により、全体で△3.1 億円(△2.1%)

### (3) 特別会計

会計名	主な事業内容
卸売市場事業	卸売市場移転、再整備に向けた取組み 施設整備費 0.5 億円→29.5 億円(+29.0 億円)
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 141,600 人→137,400 人(△4,200 人) 保険財政共同安定化事業拠出金 148.5 億円→156.7 億円(+8.2 億円) 賦課限度額 85 万円→89 万円(+4 万円) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第 1 号被保険者(65 歳以上) 135,270 人→137,873 人(+2,603 人) 要支援・要介護者 30,110 人→31,941 人(+1,831 人) 保険料基準額(27～29 年度) 5,300 円
後期高齢者医療事業	被保険者(75 歳以上) 62,000 人→63,400 人(+1,400 人) 保険料(28、29 年度) 改定 2 年ごと
財政健全化調整	水道事業会計繰出 管路耐震化整備促進 2.1 億円→1.7 億円(△0.4 億円)

### (4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 35.1 億円→41.5 億円(+6.4 億円) うち老朽管路等耐震化事業 18.0 億円→23.2 億円(+5.2 億円)
都市開発整備事業	名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園(貸付 95 区画) 土地売却(コアゾーン) 20.3 億円→21.4 億円(+1.1 億円) 建設改良費 (霊苑事業) 1.8 億円→1.4 億円(△0.4 億円) 姫路西霊苑(第 2 期)整備 478 区画 (住宅地事業) 1.2 億円→0.1 億円(△1.1 億円)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 64.5 億円→62.8 億円(△1.7 億円) (コミュニティ・プラント事業) 0.9 億円→0.6 億円(△0.3 億円) (集落排水事業) 0.6 億円→0.3 億円(△0.3 億円)

### 3 繰出金の状況

- ・各会計は、それぞれ使用料等により独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、261.9 億円で、対前年度 6.0 億円(+2.3%)の増。基準内繰出金は、209.2 億円で国民健康保険事業(+4.4 億円)や介護保険事業(+4.1 億円)等の増等により、対前年度比 6.3 億円(+3.1%)の増、基準外繰出金は 52.7 億円で対前年度 0.3 億円(△0.5%)の減となった。

#### 【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		28 年度	27 年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	214,373	215,865	△1,492	
	基準外	71,986	74,103	△2,117	財政安定化支援
	小計	286,359	289,968	△3,609	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	700	700	0	
国民健康保険事業	基準内	4,889,576	4,450,033	439,543	
	基準外	506,587	569,369	△62,782	福祉医療支援
	小計	5,396,163	5,019,402	376,761	
介護保険事業	基準内	5,912,900	5,501,229	411,671	
後期高齢者医療事業	基準内	1,401,683	1,289,820	111,863	
水道事業	基準内	587,352	689,216	△101,864	
	基準外	44,998		皆増	基礎年金拠出金
	小計	632,350	689,216	△56,866	
下水道事業	基準内	7,909,378	8,144,943	△235,565	
	基準外	4,650,099	4,657,135	△7,036	環境保全対策支援
	小計	12,559,477	12,802,078	△242,601	
計	基準内	20,915,962	20,291,806	624,156	
	基準外	5,273,670	5,300,607	△26,937	
	合計	26,189,632	25,592,413	597,219	

※水道事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)165,000

## 4 基金の状況

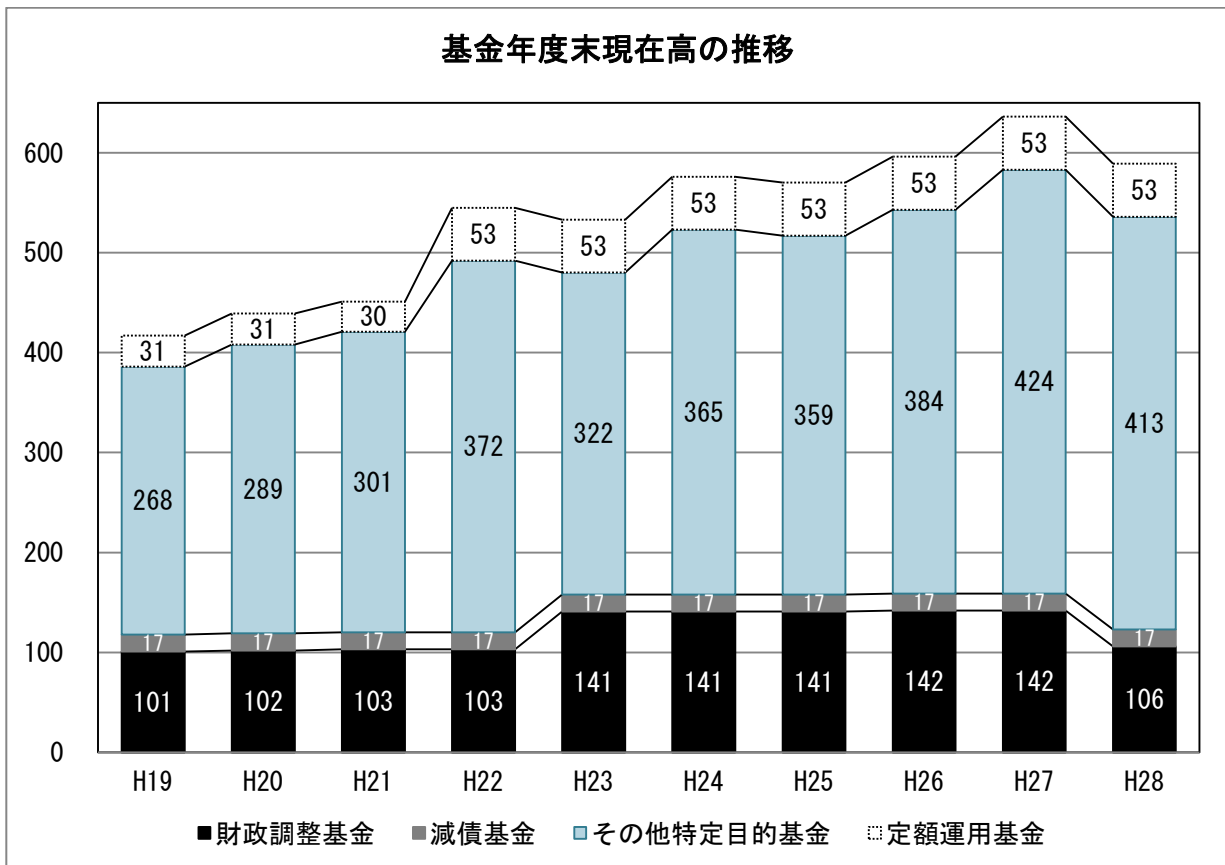
基金残高(28年度末)は589億円で、収支不足に対する財源措置として財政調整基金37億円を取り崩すことなどにより、対前年度比△47.2億円、7.4%の減少。

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	28-27増減
財政調整基金	14,074,347	14,104,325	14,148,991	14,179,889	14,226,813	10,581,494	△ 3,645,319
減債基金	1,703,989	1,706,014	1,709,543	1,713,150	1,719,688	1,724,848	5,160
その他特定目的基金	32,256,769	36,537,094	35,899,439	38,486,945	42,414,792	41,334,947	△ 1,079,845
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合計	53,285,105	57,597,433	57,007,973	59,629,984	63,611,293	58,891,289	△ 4,720,004
市民一人あたり	100	106	105	110	117	109	△ 8

(単位:億円)



【主な特定目的基金の年度末現在高】

(単位:千円)

基金名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	28-27増減
特別会計等財政健全化調整基金	6,220,000	9,520,000	7,951,076	7,849,773	7,659,060	7,517,060	△ 142,000
21世紀都市創造基金	10,571,612	10,607,272	10,632,478	13,654,100	17,683,570	17,532,954	△ 150,616
地域社会活性化基金	1,695,595	1,612,072	2,326,391	2,064,749	1,664,621	1,372,485	△ 292,136



## 5 地方債の状況

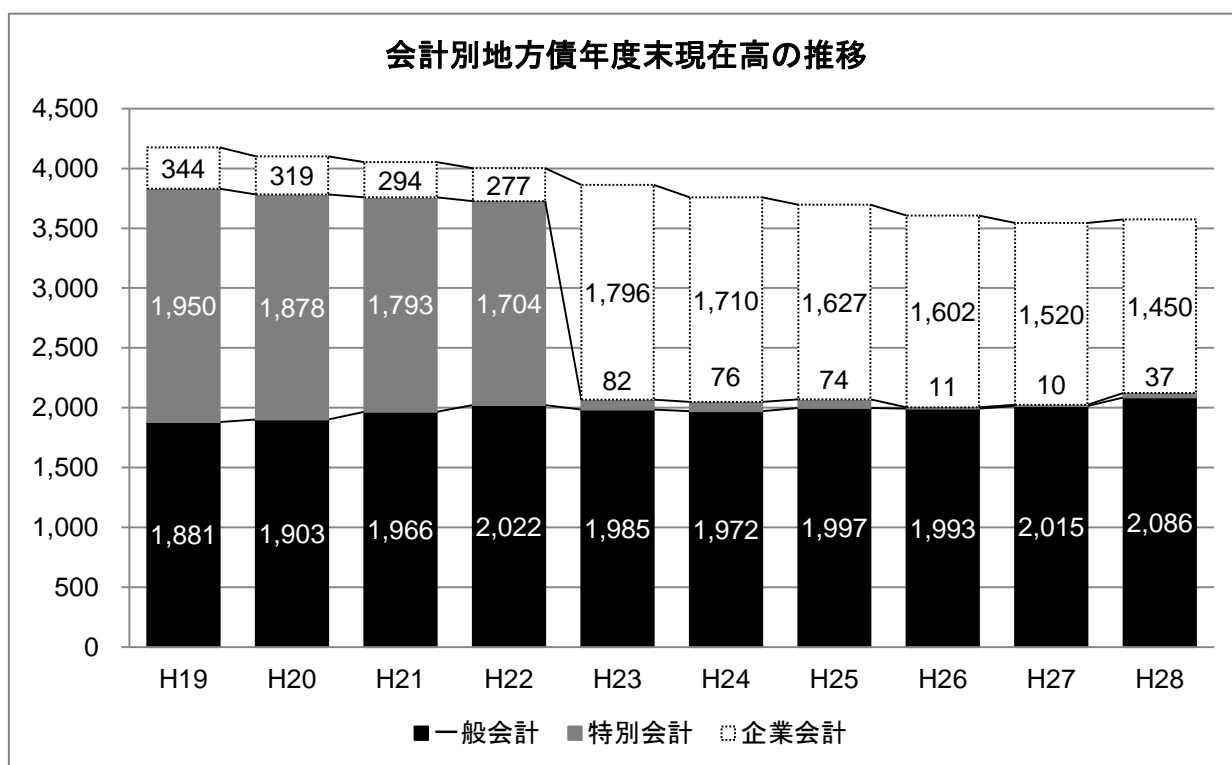
一般会計地方債の未償還残高見込(28年度末)は2,086億円で、臨時財政対策債の増等により対前年度比71.4億円、3.5%の増加。全会計では3,573億円で、対前年度比28.1億円、0.8%の増加。

【地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	28-27増減
一般会計	198,476,793	197,180,827	199,687,040	199,330,116	201,462,157	208,598,510	7,136,353
特別会計	8,205,420	7,609,686	7,432,132	1,131,279	1,046,907	3,760,204	2,713,297
企業会計	179,668,522	170,987,731	162,664,705	160,154,394	152,011,070	144,971,360	△7,039,710
合計	386,350,735	375,778,244	369,783,877	360,615,789	354,520,134	357,330,074	2,809,940
市民一人あたり	750	691	692	664	655	660	5

(単位:億円)



【一般会計・地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	28-27増減
通常債	127,981,859	121,868,987	116,125,809	112,034,341	113,114,994	118,639,309	5,524,315
うち合併特例債	16,807,264	18,474,312	20,394,445	21,445,251	23,777,103	26,297,716	2,520,613
減税補てん債等	11,570,182	9,455,871	10,533,440	8,435,484	7,190,784	5,950,954	△1,239,830
臨時財政対策債	58,924,752	65,855,969	73,027,791	78,860,291	81,156,379	84,008,247	2,851,868

【主な企業会計の地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	28-27増減
水道事業	20,513,657	20,204,811	19,642,861	19,128,128	18,867,225	18,794,467	△72,758
下水道事業	153,439,757	145,985,333	139,052,887	131,956,116	124,999,686	118,778,207	△6,221,479
集落排水事業	6,563,810	6,228,872	6,176,429	5,844,336	5,497,888	5,119,197	△378,691

※下水道事業は23年度から企業会計化。集落排水事業は26年度から下水道事業会計に統合。下水道事業の地方債年度末現在高は集落排水事業を除く。

## 6 使用料等の改定

### (1) 国等の基準改定によるもの

#### 〔一般会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
建築確認申請 手数料	H27.6	構造計算適合性判定に要 する手数料の規程を削除	既存住宅に係る長期優良住宅 認定制度の創設 11,000円～5,271,000円 建築物省エネ法の施行に伴う エネルギー消費性能向上計画 等の認定制度の創設 6,900円～1,923,000円	266	H28.4 改定予定
合計			1件	影響額 266千円	

#### 〔特別会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
国民健康保険料	H27.4	賦課割合 所得割 46%→48% 資産割 4%→2% 上限 85万円 医療分 52万円 支援分 17万円 介護分 16万円	賦課割合 所得割 48%→50% 資産割 2%→廃止 上限 89万円 医療分 54万円 支援分 19万円 介護分 16万円	48,599	H28.4 改定予定
後期高齢者 医療保険料	H26.4	均等割 46,003円→47,603円 所得割 9.14%→9.70%	均等割 47,603円→48,297円 所得割 9.70%→10.17%	66,290	H28.4 改定予定
合計			2件	影響額 114,889千円	

### (2) 公共料金の見直しによるもの

#### 〔一般会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
市立施設教育・ 保育給付費 利用者負担金 (認定こども園分)	H27.4	(1号認定児童) 3・4歳児 0円～6,300円 →0円～7,400円	3歳児 0円～7,400円→0円～9,000円 4歳児 0円～7,400円→0円～8,700円 5歳児 0円～6,300円→0円～8,700円	4,805	H28.4 改定予定
幼稚園保育料	H27.4	(1号認定児童) 3・4歳児 0円～6,300円 →0円～7,400円	3歳児 0円～7,400円→0円～9,000円 4歳児 0円～7,400円→0円～8,700円 5歳児 0円～6,300円→0円～8,700円	51,692	H28.4 改定予定

地区市民センター 使用料 (家島群島開発 総合センター)	H18.3	旧町の料金を引継	集会室、会議室、研修講義室 1,800円～47,200円 →200円～11,700円 調理実習室 3,750円～14,750円 →1,100円～3,600円	△66	H28.4改定予定
公民館使用料 (古知、安富)	H20.4 H18.3	面積・部屋の種類に 応じて他館と同様に 設定	古知 研修室 300円～400円→100円～200円 安富 多目的教室 900円～1,100円→廃止 研修室 100円～300円→廃止 木工教室、陶芸教室 700円～900円→400円～600円 学習室 200円～600円 料理実習室 1,000円～1,300円	0	H28.4改定予定
合計			4件	影響額 56,431千円	

### 〔企業会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
前処理済汚染水 使用料	H12.4	前処理済汚染水使用料 40円→50円	前処理済汚染水使用料 50円(税込)→47円(税抜)	0	H28.4改定予定
前処理場使用料	H27.4	前処理場使用料 190円→200円	前処理場使用料 200円(税込)→185円(税抜) 平成28～31年度 185円(税抜) 平成32年度 200円(税抜)	0	H28.4改定予定
合計			2件	影響額 0千円	

### (3) 新規に設定するもの

#### 〔一般会計〕

名称	今回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
行政不服審査 関係手数料	H28.4	行政不服審査法に基づく 審査請求関係書類の写し 用紙1枚あたり 白黒10円 カラー20円	国の単価に 準じ設定	0	—
夜間照明設備 使用料	H28.4	香寺総合スポーツセンター多目的広場 30分につき 500円(全灯) 250円(減灯)	他の施設と同 様に設定	505	利用料金制
地区市民センター 使用料 (北部市民センター)	H28.4	大ホール 7,400円～24,700円 研修室、会議室、控室 400円～4,300円 多目的ルーム 1,800円～6,000円 創作実習室 1,100円～3,700円	面積に応じて 他館と同様に 設定	167	旧夢前公民館 から用途変更

公民館使用料 (高岡西、菅生、上菅、筋野)	H28.4	高岡西 第3会議室 300円～400円	面積・部屋の 種類に応じて 他館と同様に 設定	72	市民センター等 から用途変更
		菅生 談話室、講習室 100円～500円 婦人相談室 200円～300円 軽運動室 1,500円～2,000円 料理実習室 700円～1,000円  上菅 会議室、研修室 200円～800円 工作室 500円～700円 体育館 5,200円～7,000円 料理実習室 800円～1,000円  筋野 健康相談室 200円～300円 生活相談室 200円～300円 老人創作室 300円～400円 大会議室 1,000円～1,400円 料理実習室 500円～700円			
		合計	4件	影響額	744千円

## (参考)改定済使用料等による影響額

### 〔一般会計〕

名称	年月	設定または改定内容	方針	影響額 (千円)	備考
通知カード 再交付手数料	H27.10	通知カード再交付手数料 500円	マイナンバー制度開始に伴いカード再交付手数料を新設	50	H27.6 改正
個人番号カード 再交付手数料	H28.1	個人番号カード再交付手数料 800円	マイナンバー制度開始に伴いカード再交付手数料を新設	560	H27.6 改正
合計			2件	影響額	610千円

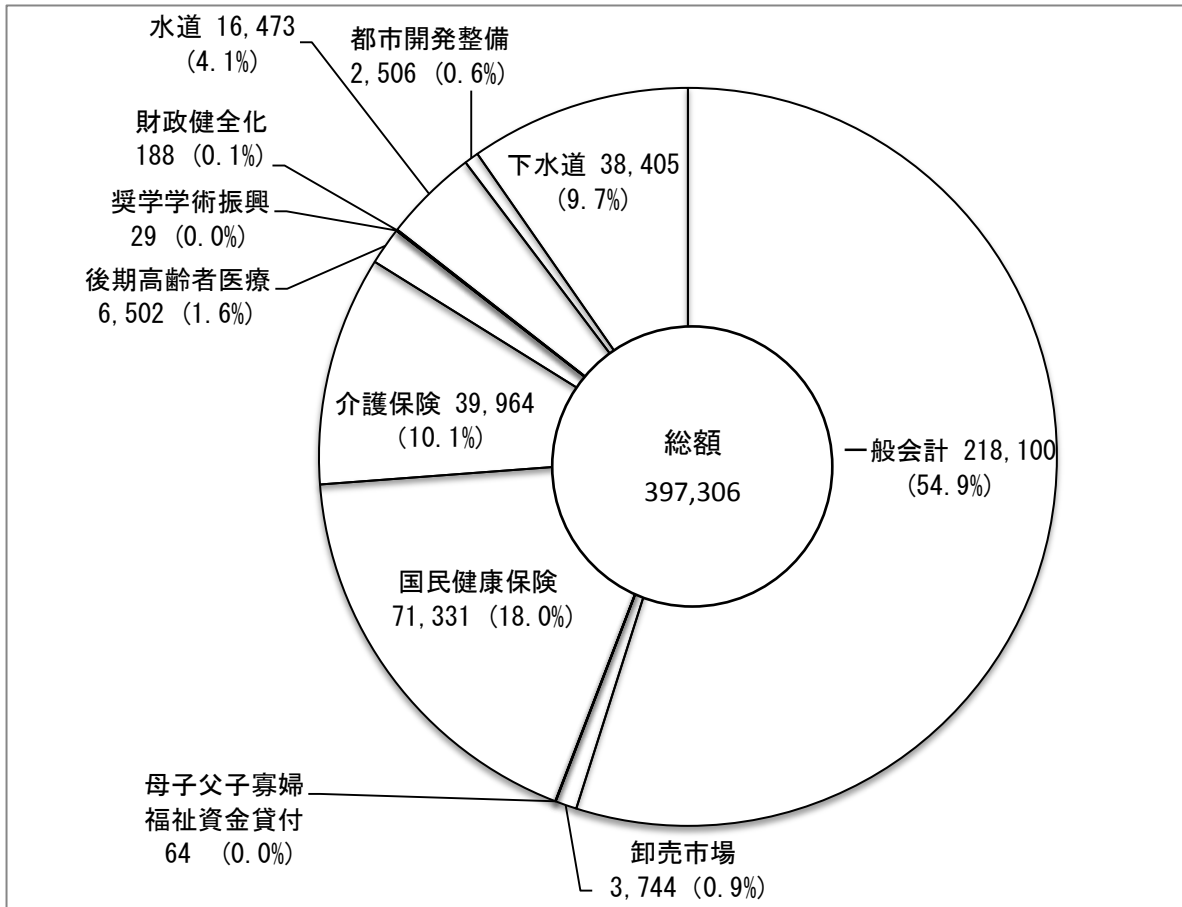
### 〔企業会計〕

名称	年月	設定または改定内容	方針	影響額 (千円)	備考
水道事業会計 水道使用料	H28.4	平均改定率 14.7% 基本料金 口径 13mm、20mm 個別設定 基本水量 口径 13mm、20mm 引き下げ (10 m <sup>3</sup> /月→5 m <sup>3</sup> /月) 口径 25mm 以上は新規設定 料金(10 m <sup>3</sup> /月・税抜) 口径 13mm 714円→820円 口径 20mm 714円→845円	H28.4 以降の初回 検針分までは旧 料金	1,071,000	H27.12 改正
水道事業会計 開栓手数料	H28.4	水道の開栓にかかる手数料 1,000円/件	給水装置の新設 時を除く	15,000	H27.12 改正
合計			2件	影響額	1,086,000千円

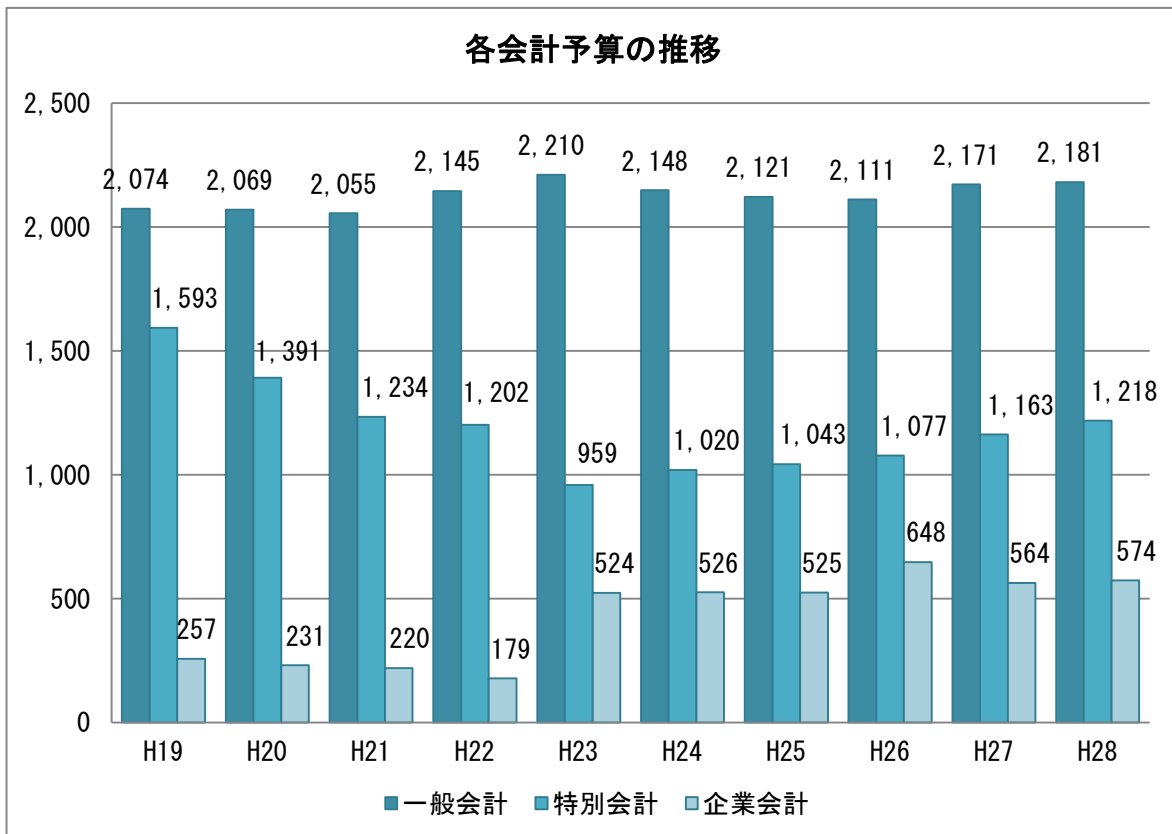
## 參考資料

各会計予算総括

(単位:百万円)

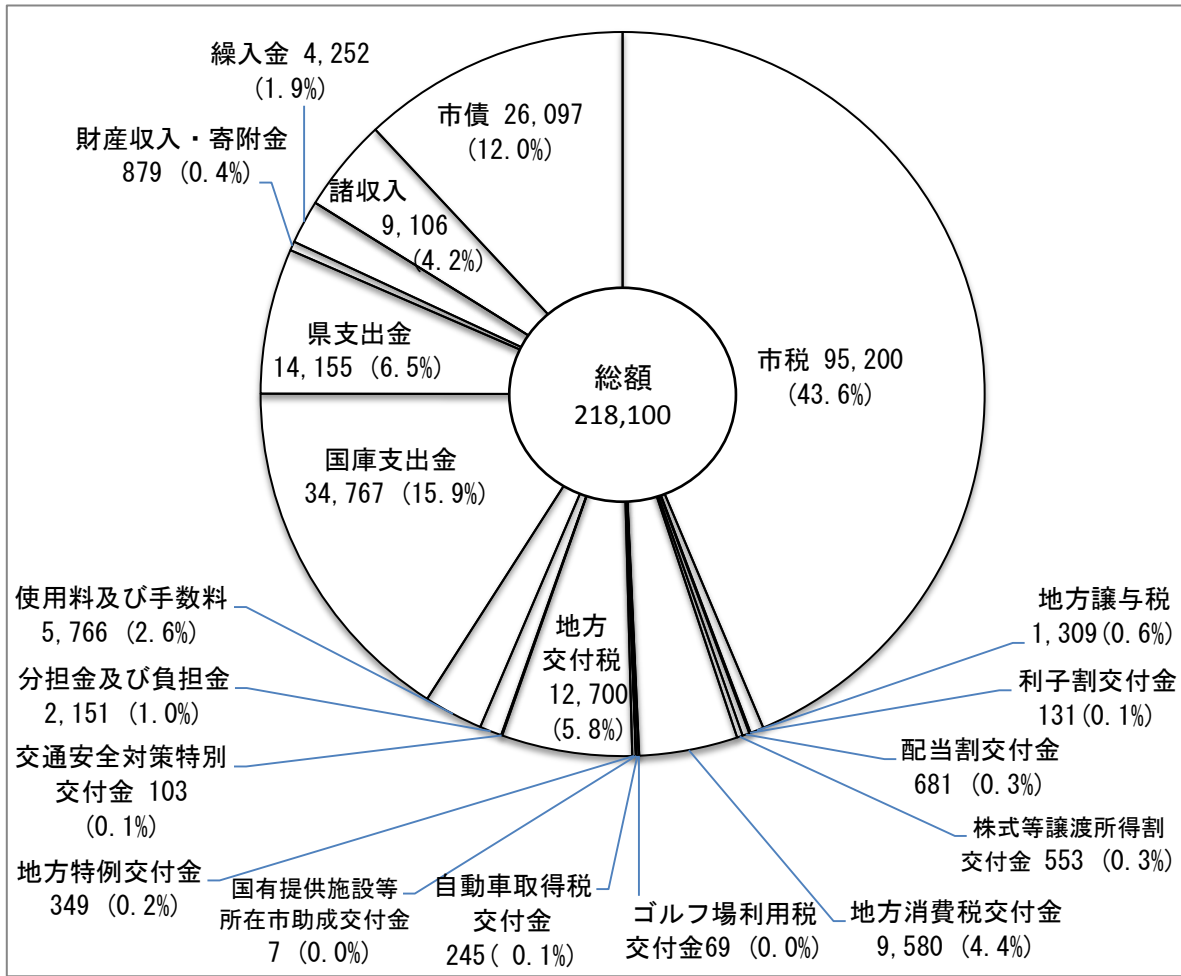


(単位:億円)

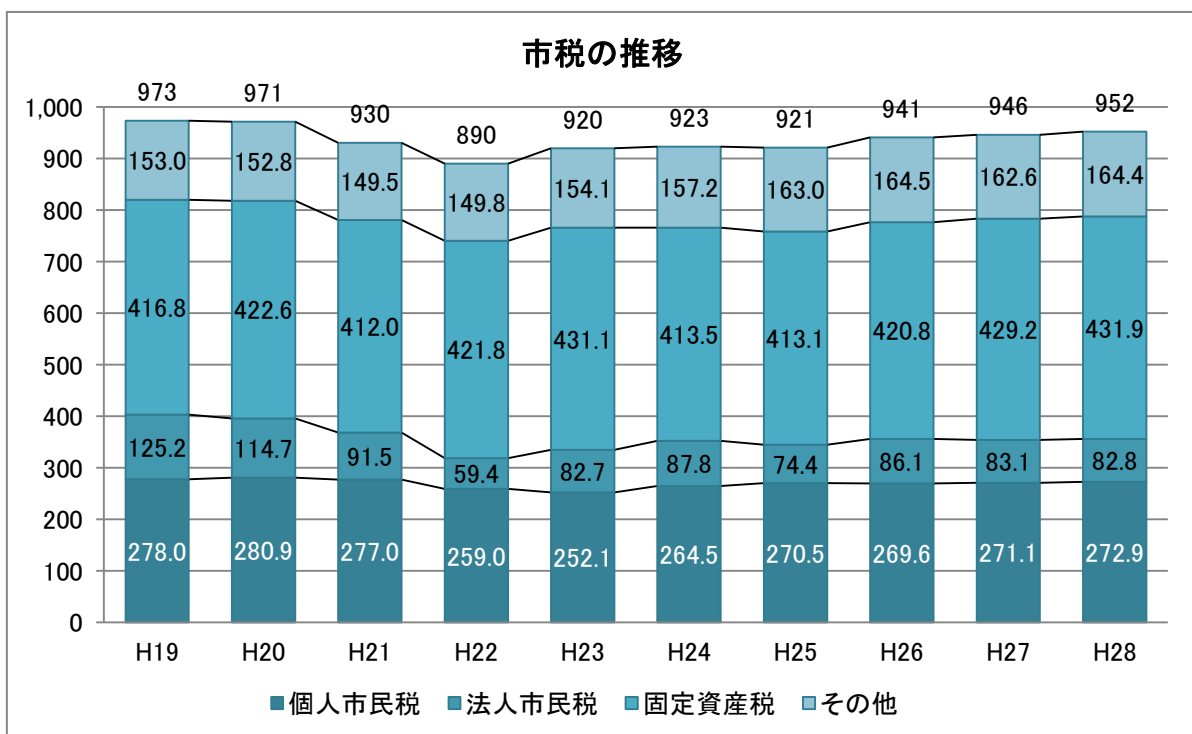


一般会計歳入予算

(単位:百万円)

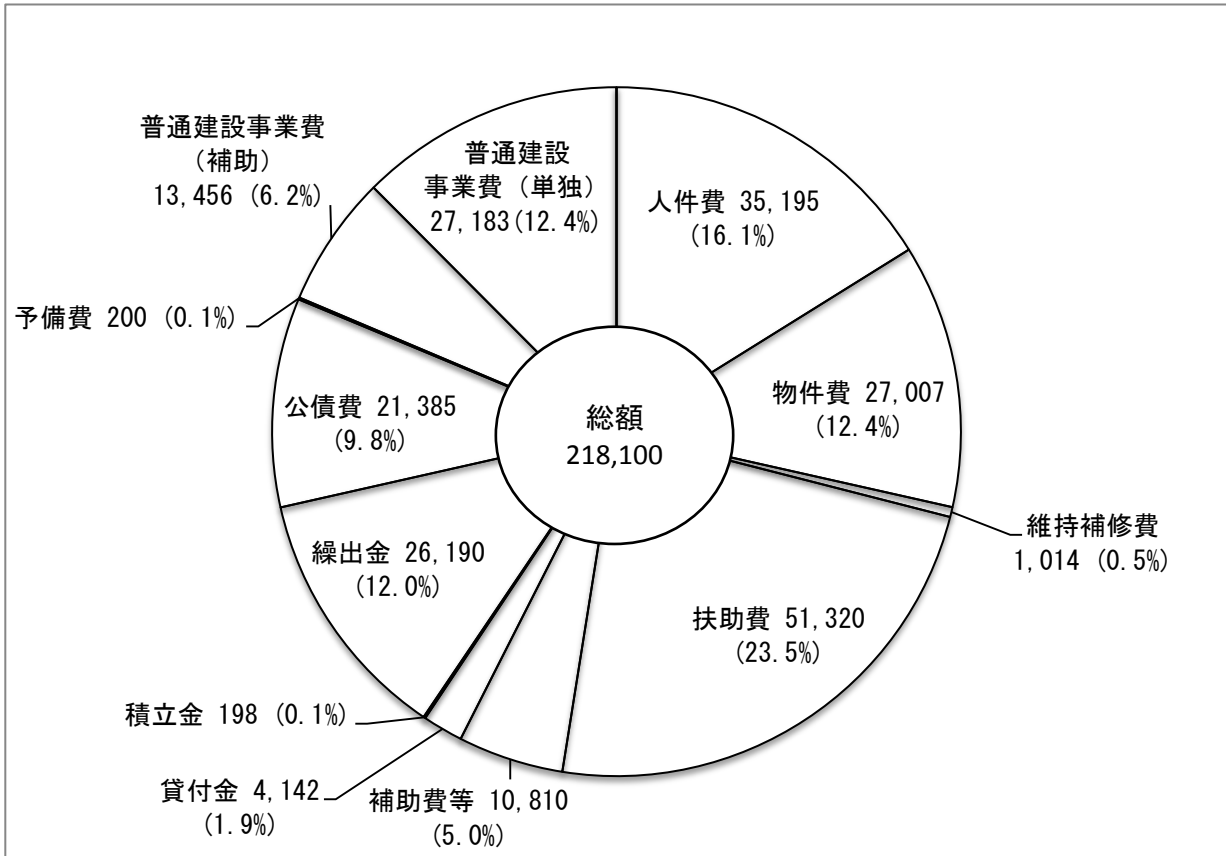


(単位:億円)

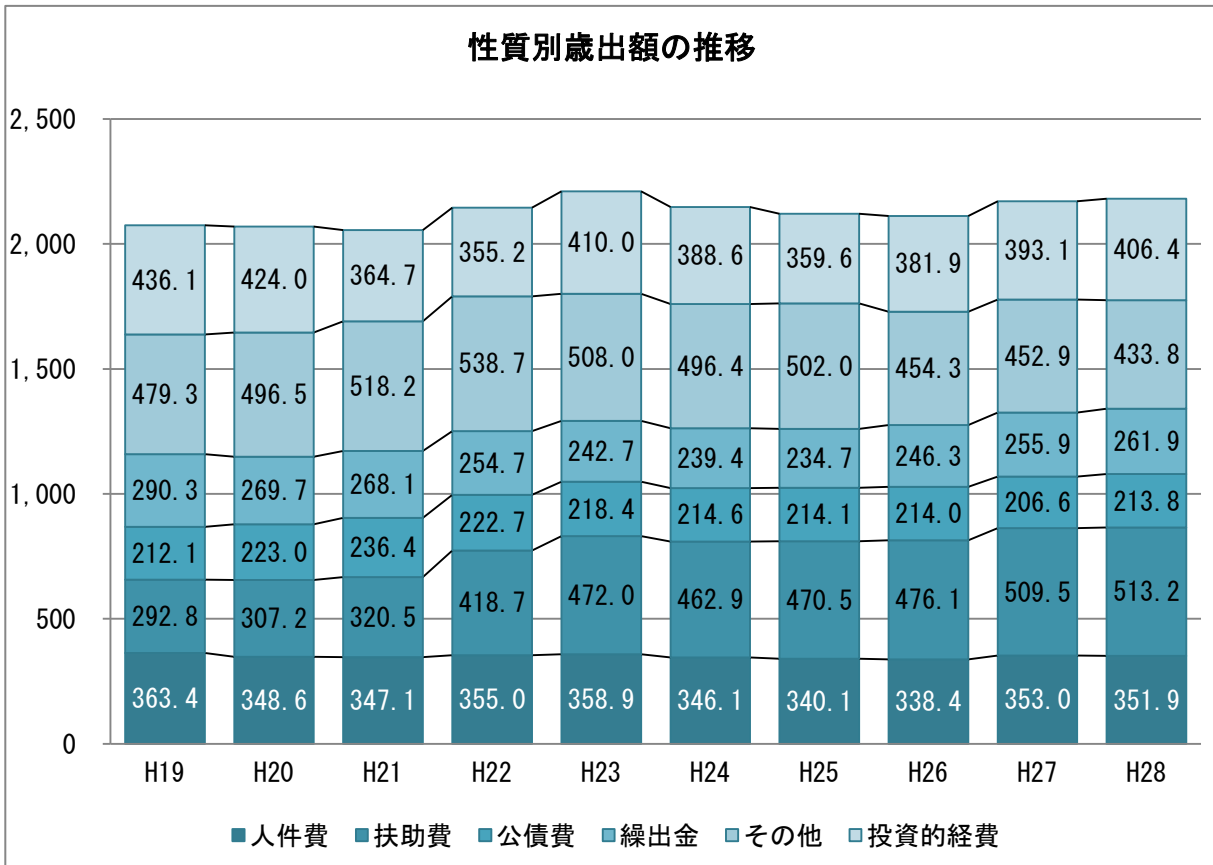


一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)



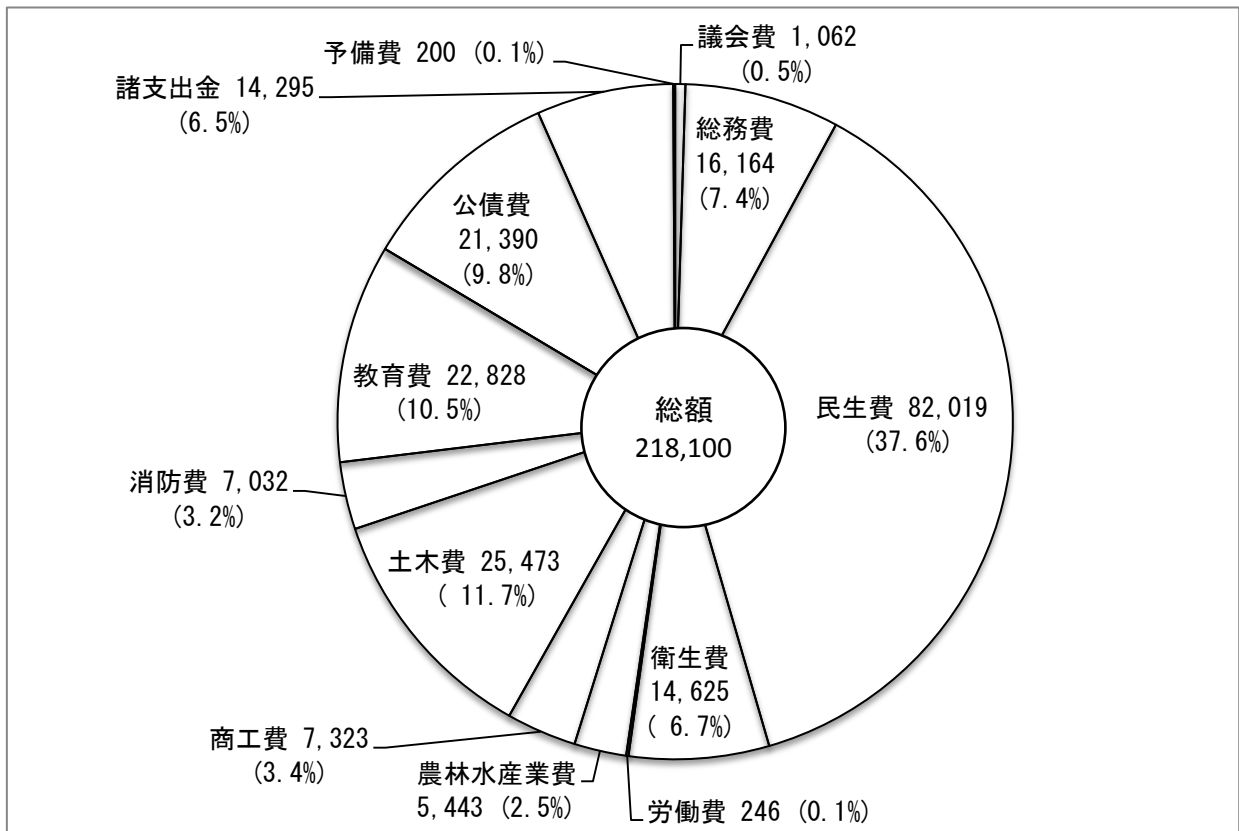
(単位:億円)



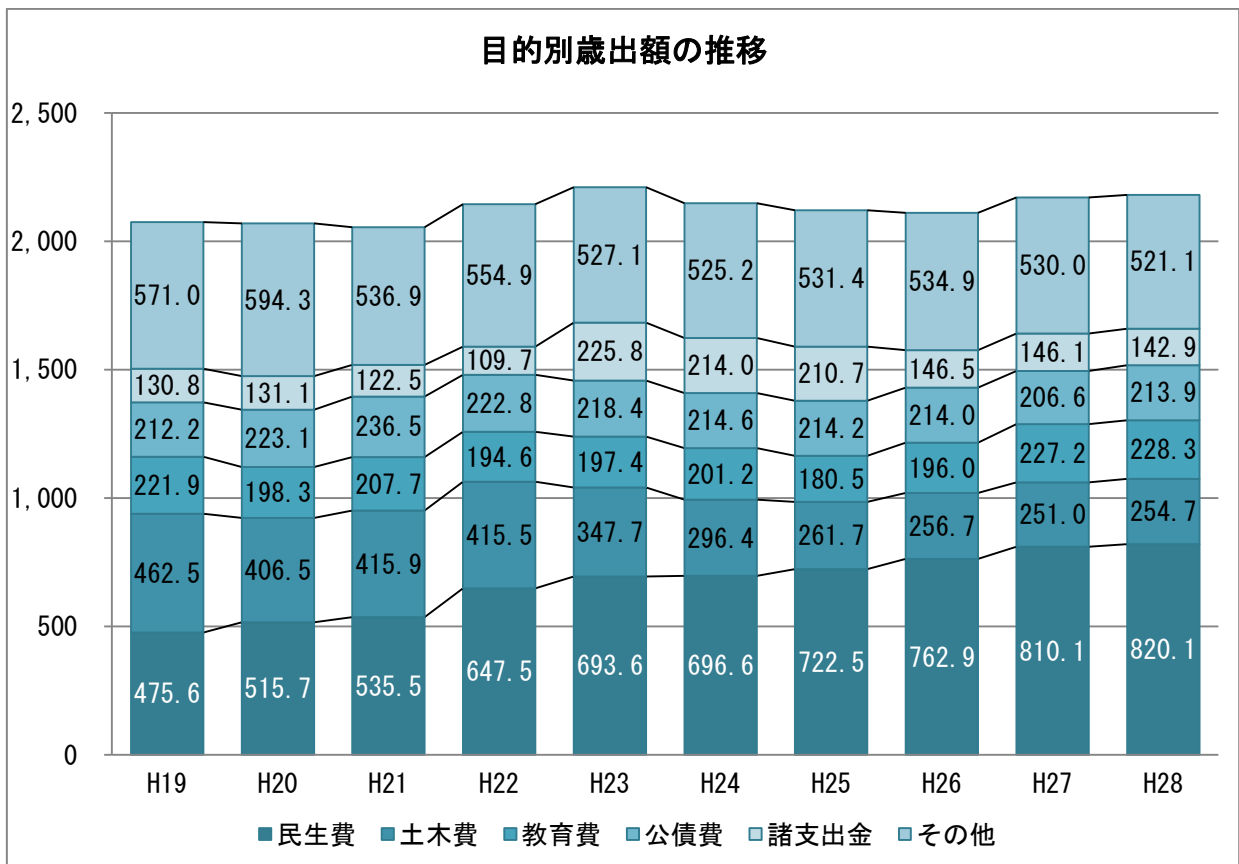


一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)



(単位:億円)



## ■市税の状況

(単位:千円)

税目	28年度	27年度	増減額	伸率(%)	主な増減理由
個人市民税	27,288,681	27,113,307	175,374	0.6	給与所得の増
法人市民税	8,282,695	8,317,247	△ 34,552	△ 0.4	税率引き下げ
固定資産税	43,186,842	42,920,954	265,888	0.6	土地:地価の下落 家屋:新增築に伴う増 償却:新規設備投資の減
軽自動車税	1,031,698	922,545	109,153	11.8	税率引き上げ
市たばこ税	4,093,507	4,149,823	△ 56,316	△ 1.4	売渡本数の減
特別土地保有税	0	12	△ 12	皆減	滞納繰越の減(新規課税停止)
入湯税	25,144	21,994	3,150	14.3	入湯客数の増
事業所税	4,455,809	4,395,343	60,466	1.4	事業所床面積の増
都市計画税	6,835,624	6,758,775	76,849	1.1	新增築に伴う増
合計	95,200,000	94,600,000	600,000	0.6	

## ■合併特例債の発行状況

合併特例債発行可能期間	平成 18 年度～平成 32 年度(15 年間)	
標準全体事業費	495 億 4,401 万円	基金積立限度額 40 億円
発行可能額	470 億 6,680 万円	基金積立充当分 38 億円
発行済額(H18～H26)	296 億 5,550 万円 (基金積立 38 億円含む)	
残発行可能額(H27～)	212 億 1,130 万円	
	繰越予算(H26→H27)	6 億 7,620 万円
	平成 27 年度予算	44 億 640 万円
	平成 28 年度予算	44 億 4,700 万円

■地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てる社会保障施策に要する経費  
(28年度予算ベース)

平成26年4月より、消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については1%から1.7%に引き上げられ、地方消費税交付金が増額となっている。

消費税率引き上げの主旨は、今後増加が見込まれる「社会保障経費」の財源確保にあり、引き上げにかかる地方消費税収については、「社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費」に充てるとされている。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 3,945百万円  
(地方消費税交付金予算 95.8億円×0.7/1.7)

【歳出】 社会保障施策に要する経費 84,176百万円  
うち一般財源 40,070百万円

(単位:百万円)

事業名	予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	67,540	35,436	1,741	2,801	27,562
地域福祉	5,813	72	212	79	5,450
自立支援など障害者福祉	12,953	7,604	280	731	4,338
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,788	402	528	100	1,758
保育所、医療助成など児童福祉	29,380	15,439	721	1,891	11,329
生活保護	16,606	11,919			4,687
保険事業(特別会計繰出金)	12,711	3,356			9,355
国民健康保険繰出金	5,396	2,446			2,950
介護保険繰出金	5,913	73			5,840
後期高齢者医療事業繰出金	1,402	837			565
保健衛生事業	3,925	210	47	515	3,153
救急医療など医療提供体制確保	1,730	47	47	515	1,121
予防接種・健診など疾病予防対策	2,195	163			2,032
合計	84,176	39,002	1,788	3,316	40,070

※引き上げ分の地方消費税収は、事務費や事務職員の人件費に充てないこととされている。

## ■平成 28 年度国家予算

### 【一般会計予算】

	28 年度	27 年度	増減額	伸率
総 額	96 兆 7,218 億円	96 兆 3,420 億円	3,799 億円	0.4%

○27 年度補正予算や 28 年度税制改正と合わせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算

#### 経済再生と財政再建の両立

- ・一億総活躍社会の実現に向けて、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、教育費の負担軽減、地方創生の本格展開を図る
- ・持続可能な社会保障制度の確立に向けて、社会保障関係費の伸びを「経済・財政再生計画」の目安に沿って抑制。診療報酬の適正化、改革工程表の策定などの改革を推進

#### 財政健全化目標の堅持

- ・一般歳出の伸びを「経済・財政再生計画」の目安に沿って抑制
- ・国債発行額は前年度から 2.4 兆円超の大幅な減額

### 【歳入】

	28 年度	27 年度	増減額	伸率
税 収	57 兆 6,040 億円	54 兆 5,250 億円	3 兆 790 億円	5.6%
その他収入	4 兆 6,858 億円	4 兆 9,540 億円	△2,681 億円	△5.4%
公 債 金	34 兆 4,320 億円	36 兆 8,630 億円	△2 兆 4,310 億円	△6.6%
合 計	96 兆 7,218 億円	96 兆 3,420 億円	3,799 億円	0.4%

### 【歳出】

	28 年度	27 年度	増減額	伸率
国 債 費	23 兆 6,121 億円	23 兆 4,507 億円	1,614 億円	0.7%
基礎的財政収支対象経費	73 兆 1,097 億円	72 兆 8,912 億円	2,185 億円	0.3%
うち社会保障関係費	31 兆 9,738 億円	31 兆 5,326 億円	4,412 億円	1.4%
うち地方交付税等	15 兆 2,811 億円	15 兆 5,357 億円	△2,547 億円	△1.6%
合 計	96 兆 7,218 億円	96 兆 3,420 億円	3,799 億円	0.4%

### 【財政投融资計画】

	28 年度	27 年度	増減額	伸率
総 額	13 兆 4,811 億円	14 兆 6,215 億円	△1 兆 1,404 億円	△7.8%

## ■地方財政計画

### 【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	28年度	27年度	増減額	伸率
総 額	85兆7,593億円	85兆2,710億円	4,883億円	0.6%

#### ・重点課題対応分の創設

地方の重点課題である「自治体情報システム構造改革」、「高齢者の生活支援等の地域の暮らしを支える仕組みづくり」、「森林吸収源対策等」を推進するため、地方財政計画の一般行政経費に計0.25兆円を計上

#### ・トップランナー方式等による算定

多くの自治体で民間委託等の業務改革に取り組んでいる16業務について、業務改革を反映した経費水準を単位費用の積算に反映

### 【主要事項】

(単位:億円)

歳入	28年度	27年度	増減額	伸率	備考
地方税	387,022	374,919	12,103	3.2%	
地方交付税	167,003	167,548	△545	△0.3%	
臨時財政対策債	37,880	45,250	△7,370	△16.3%	市町村△16.3%
地方譲与税	24,322	26,854	△2,532	△9.4%	
地方特例交付金	1,233	1,189	44	3.7%	
地方債	50,727	49,759	968	1.9%	臨時財政対策債除く
その他	189,406	187,191	2,215	1.2%	
計	857,593	852,710	4,883	0.6%	

歳出	28年度	27年度	増減額	伸率	備考
給与関係経費	203,274	203,351	△77	△0.0%	
公債費	128,051	129,512	△1,461	△1.1%	
投資的経費	54,341	52,758	1,583	3.0%	単独分のみ
うち 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0%	
うち 公共施設等最適化事業費	2,000	1,000	1,000	100.0%	
地域経済基盤強化・雇用等対策費	4,450	8,450	△4,000	△47.3%	
一般行政経費	140,374	139,964	410	0.3%	単独分のみ
うち まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0%	
うち 重点課題対応分	2,500	—	2,500	皆増	
その他	327,103	318,675	8,428	2.6%	
計	857,593	852,710	4,883	0.6%	
地方一般歳出	699,137	693,151	5,986	0.9%	